

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2007～2009

課題番号：19520488

研究課題名（和文） 小学校英語の必要性意識に関する日本・タイ比較研究

研究課題名（英文） A Comparative Study on Perceived Needs for Primary-Level English in Japan and Thailand

研究代表者

沖原 勝昭 (OKIHARA KATSUAKI)

神戸大学・国際コミュニケーションセンター・教授

研究者番号：10094062

研究成果の概要（和文）：日本とタイの英語教育は、母語の使用、文法中心など多くの共通点を有するが、小学校への英語導入については制度面や政策面で大きな違いがある。本研究は、タイでの現地調査をもとに、小学校英語に対する必要性意識は両国でどのように異なっているかを明らかにしようとするものである。小・中・高校生を対象にした調査結果では、小学校英語への必要性意識はタイの方が高い傾向にあることがわかった。英語による授業、小学校における英語専科の導入、教員養成期間の延長など、タイの積極的な制度改革にそれが反映されていると言える。日本への示唆として、小学校への英語導入については、タイとの国情のちがいを踏まえながら、先行実施を十分参考にして、あらゆる角度からの時間をかけた検討が必要である。

研究成果の概要（英文）：Although both Japan and Thailand are categorized as EFL countries and share several important common features of English Language Teaching, they differ radically from each other in the policy of introducing English into primary education. This study aims to address how people's perceived needs for acquiring English language skills influence the government's education policy, which in turn influences the way English is taught at the primary school level. According to the results of a questionnaire survey conducted in Thailand and Japan, students in Thai schools feel significantly more strongly than those in Japanese schools that English learned in primary school helps in later studies, that English is useful in job hunting and education, that parents see English as an important tool for their children, and that the mother tongue is inadequate in everyday life or in education. These differences seem to account partly for the apparently quicker actions of the Thai education authority to implement the teaching of English at the primary school level. Finally, the Thai preceding implementation suggests that lowering the age at which students start studying English can have grave consequences for the entire system of primary education, which therefore needs close scrutiny.

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：小学校英語，必要性意識，日本とタイとの比較

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、これまで、諸外国における外国語教育政策を比較検討することによって、日本の外国語（英語）教育の有りようを考察する研究を行ってきた。本研究は、初等教育に外国語（英語）を導入する政策を推進するのは、どのような要因（教育的、社会的、経済的、言語的など）なのかを、タイと日本の英語教育を比較することによって、探ろうとするものである。タイと日本の小学校英語推進施策には、以下に述べるように大きな違いが存在しているが、双方の英語教育は少なからず共通の基盤（教育用言語として母語が確立していること、文法重視の教授法など）を有するにも拘わらず、このような違いが生じているのはなぜなのかを探ってみたいとの気持ちが本研究を思い立った動機である。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、小学校英語の制度や施策について、日本とタイとの間に違いを生じさせている要因は何かを調査・考察することである。

具体的には、タイでは、小学校1学年から教科として英語を教えることが1999年に決定され、数年後から英語を担当する小学校教員の現職研修が全国的に開始された。さらに、近年、小・中・高校において英語による主要教科の授業の実施、小学校における英語専科の全面導入、教員養成期間の延長（5年制）などの積極的な制度改革が進行中である。

翻って、日本の場合は、小学校における英語の扱いは、しばらく「総合的な学習の時間」の中で「国際理解の一環として英会話などを教える」ことに留まっていたが、2008年に公布された学習指導要領において、2011年より小学校5・6学年で「外国語活動」（必修）として位置づけることが定められた。しかし、いまだ、外国語（英語）は独立した教科ではなく、検定教科書もできていない。また、小学校への英語導入については、世論や専門家の間でも賛否が相半ばしているのが現状である。

タイと日本で、このような違いを生じさせているものは何なのかを探求するのが本研究の目的である。

## 3. 研究の方法

本研究の主たる研究方法はタイでの現地調査であり、タイ側の研究協力者の支援を得て、最初の2年間は以下の活動を行い、タイの小学校英語の実態を把握することに努めた。

### (1) 学校訪問と授業参観

バンコク市内の小、中、高校とアユタヤ県の小、中学校を訪問し、取材の許可を申請して英語授業をビデオ撮影するとともに、関係教員にインタビューを行った。バンコク市内では、私立学校と大学附属校も調査の対象とした。

### (2) アンケート調査

小学校英語の必要性や有用度についての質問紙を用意し、小、中、高の各レベルで英語学習者に実施した。同様の内容について、日本でも、同レベルの学校でアンケート調査を実施して、比較分析を行った。

### (3) 小学校英語の関係者や専門家への面接

タイ文部省の政策立案・実施責任者、教員養成大学の担当教員、教科書編集者などに面会し、小学校英語を中心に、制度改革、教員研修、教材開発などの現状と将来計画などについて情報提供をお願いした。

### (4) 現職教員の英語研修への参加

研究協力者の知人を介して、アユタヤ県セナ地区での小学校教員の英語研修に参加し、実際の研修プログラムに触れる機会を持った。

### (5) タイ研究者の招聘

比較研究をより正確かつ客観的なものにするために、タイの研究協力者を日本に招聘し、小学校から大学までの英語授業を参観してもらった。日本の英語教育をタイ人教師の視点からながめた場合どのように映るのかについて、また、両国の英語教育全般について、意見交換を行った。

## 4. 研究成果

### (1) 小学校英語導入の政策要因

小学校英語の国際学会（IATEFL 2008, Thailand TESOL 2010）に参加して得られた資料・情報に基づいて各国の実情をながめてみると、小学校への外国語（英語）導入は、なんらかの必要性意識に基づいて決定される。しかし、「子どもは簡単にことばをおぼえる」と言った俗信に影響されて無批判に導入される場合や経済的利権が絡んでいる場合も少なくない。いずれにせよ、小学校英語を推進する政策要因は各国様々である。いくつかの例をあげる。

- ・EU諸国：EU域で共有する理念である「複言語使用」を推進するため
- ・トルコ：複言語使用を共通の理念とするEUに加入するため
- ・インド、タイ：初等教育を「生徒中心の教育」へ変革するための一手段として
- ・バングラデッシュ、南アフリカ、ケニア：国民生活上英語は必須であるから
- ・ベトナム、中国：国の経済的発展のため
- ・日本：「外国語活動」の目的は曖昧であり、各国が掲げる英語コミュニケーション能力育成には徹せず、国際理解教育の一環として捉えられている。

### (2) タイとの比較

タイでの現地調査（2007年と2008年各1～2週間）により、日本との共通点と相違点

がある程度明らかになった。

#### ① 共通点

- ・生徒の保護者は、小学校での英語指導の充実を求めている。
- ・中等学校の英語教育の主流は「受験のための文法指導」である。
- ・有資格の教員を確保することはタイでも困難な課題となっている。
- ・両国とも私立小学校では英語教育はしっかりと根付いており、英語で授業を行う「国際コース」などの意欲的な取り組みを実践している学校もあり、系列の中等学校との連携もとれている。
- ・公立学校では、英語で授業を行うことは困難なことであり、英語教師の努力目標になっている。

#### ② 相違点

- ・タイでは文部省の強力な指導のもと、教科として英語が導入され、それに併せて、小学校教員の現職研修が全国的に実施されているが、日本ではこれまでそのような積極的な推進政策はとられておらず、2011年から小学校5・6学年で「外国語（英語）活動」が必修として開始されることになった。
- ・タイでは、公立学校でも、主要教科を英語で教える試み（English Programme）が開始された。
- ・タイにおける小学校英語についての賛否論は、日本ほど顕著ではなく、懐疑論や否定論はほとんど聞かれない。
- ・タイの中等学校の英語教員は、小学校での英語教育を好意的に受け止め、かつ必要だと考えているのに対して、日本の中等学校の教員はあまり関心を示さない。
- ・タイの英語教科書は、英語国で発行された市販の英語テキストに基づいており、タイ人執筆者による独自の教科書は発行されていない。教材開発についての英語教育のインフラは、日本と大きく異なっている印象を受けた。
- ・タイでは、中卒、高卒、大卒のキャリア・パスに果たす英語の役割は、日本とかなり異なると思われた。
- ・タイ語はタイの高等教育の終了段階までほぼすべての分野で使用されていると聞いたが、日本語の情報量（専門書、訳本の量）とは異なると思われた。
- ・タイの英語教育専門家（文部省担当官、教員養成担当者、テキスト著者など）との面談によって、中国、ベトナム、カンボジア、マレーシアなどの近隣諸国との協力・競争意識が存在していることが感じられた。
- ・タイでは、貧困が英語学習を妨げている例が

多く見受けられた。

(3) 必要性意識に関するアンケート調査：タイとの比較

- ①目的 タイと日本の児童・生徒の英語学習に対する必要性、並びに英語によるコミュニケーションについて、どのように感じているかを調査し、その結果を比較・検証する。
- ②調査対象者 タイと日本の小学校5年生6年生、中学校1年生、高等学校1年生、計536名。
- ③実施時期 タイでは2008年9月、日本では2009年2～3月。
- ④手順 英語教育、英語力、コミュニケーションに関する15の質問に対して、5段階評定法（5：非常にそう思う、4：そう思う、3：どちらとも言えない、2：そうは思わない、1：全然そうは思わない）を用いたアンケート調査を実施し、記述統計等を用いて分析した。

#### ⑤質問項目

必要性意識についての9項目

Q1 小学校で習った英語が今どのくらい役に立っていますか。
Q2 英語を勉強しているとどのくらい就職に役に立ちますか。
Q3 あなたのご家族は、英語はあなたにとってどのくらい大切だと思っていますか。
Q4 日常生活には日本語/タイ語で十分だと思いますか。
Q5 進学するのに、日本語/タイ語で十分だと思いますか。
Q6 英語は好きですか。
Q7 英語は得意ですか。
Q8 外国の人と英語でコミュニケーションしてみたいですか。
Q9 外国の人とうまくコミュニケーションできると思いますか。

⑥結果と考察 タイと日本の児童・生徒の間に大きな差が見られたのは、タイの中・高校生は小学校で習った英語が非常に役に立っていると考えており（Q1）、タイの高校生は英語を勉強すると就職に役に立つと考えてる生徒が多く（Q2）、家族もそのように考えている（Q3）。一方母語に対しては、タイ人の児童・生徒の方が、日常生活や進学するのに、タイ語で十分とは考えておらず（Q4、5）特に高校生において両者の間に差が見られる。また、タイの小学生は英語が好きで（Q6）、日本人よりは若干英語が得意であると回答しているものが全体的に多く（Q7）、外国の人と英語でコミュニケーションしたいと答えている児童が日本よりも多い（Q8）。しかし英

語でうまくコミュニケーションできるとは考えていない実態(Q9)が浮かぶ。つまり、タイの外国語政策としての小学校英語教育が、児童・生徒、並びに保護者にとっても好意的に期待を持ってとらえられていると考えることができよう。

仮の結論として、小学生・中学生・高校生に関する限り、英語への必要性意識には日本とタイとで差があると言える。つまり、英語学習に対して、タイの学習者は日本人より熱意があり、英語が上達することをより強く望んでいる。タイ人は、英語は日常生活においても重要であり、母語だけで生活できると考えている度合いは低い。小学校に英語を導入することは英語学習にプラスになると考えている。このような意識が、国全体の教育政策に影響を与え、小学校英語教育を推進していると考えられる。これに対して日本では、小学校英語への必要性意識は希薄であり、導入に向けての制度的な整備を遅滞させていると言えそうである。分析結果の詳細は以下の雑誌論文①(2010)に掲載。

#### (4) まとめと展望

英語の社会的役割として、アジア諸国では、ESL (Singapore, Philippines) と EFL (Vietnam, Thailand, Korea, Taiwan, Japan, etc.) に分けるのがふつうであるが、初等教育の中での英語教育の目標については、British Council 主催による Primary Innovations Project (2007)に参加しているアジア諸国の中では、日本の現状は例外的かつ特異に映るようである。つまり、小学校での目的は、「異文化への意識付け」「(英語を学びながら) 楽しませる」ということであり、他の国々と好対照を成しているのは示唆的である。日本における小学校英語への必要性意識は例外的に低いと言わざるを得ない。その背景には、国の発達度、教育的伝統、地政学的位置、日本語の力量等の要因が働いていると思われる。ただし、必要性がもともと低いのか、必要性はあってもそれが意識されないのかについては、今後検証していく必要がある。

タイにおける高い必要性意識は、英語による主要教科の授業、小学校における英語専科の全面導入、教員養成期間の延長などの大胆かつ積極的な制度改革や施策に反映されていると言える。日本への示唆として、教育のインフラも母語の力量もタイとは異なることを考慮して、小学校への英語導入についての政策決定に際しては、タイの先行実施を十分参考にしながらも、あらゆる角度からの時間をかけた検討が必要である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

①Okihara, K., Izumi, E., & Tachibana, C., “Comparative Analyses on Perceived Needs for Primary-Level English in Japan and Thailand” (英文)『神戸大学国際コミュニケーションセンター論集』査読無, Vol.6, 2010. 3. pp. 9-19.

② 沖原勝昭, 泉恵美子, 立花千尋, 「小学校英語の必要性意識に関する日本・タイ比較研究-アンケート調査を中心に-」『第35回全国英語教育学会鳥取研究大会発表予稿集』査読無, 全国英語教育学会, 2009. 8. pp. 292-293.

③Okihara, K., Izumi, E., Tachibana, C., Keyuravong, S., Singhasiri, W. & Pojanapuntya, P., “Perceived Needs for Primary-Level English in Japan and Thailand -Interim Reprt II-” (英文)『神戸大学国際コミュニケーションセンター論集』査読無, Vol.5, 2009. 3. pp. 71-98. (Kernel)

[http://www.lib.kobe-u.ac.jp/infolib/meta\\_pub/G0000003kernel\\_81000976](http://www.lib.kobe-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000003kernel_81000976)

④ 沖原勝昭「小学校英語の必要性意識に関する際比較-日本とタイとの比較を中心に-」『第34回全国英語教育学会東京研究大会発表予稿集』査読無, 全国英語教育学会, 2008. 8. pp. 92-93.

⑤Okihara, K., Keyuravong, S. & Tachibana, C. “Perceived Needs for Primary-Level English in Japan and Thailand -Interim Report I-” (英文)『神戸大学国際コミュニケーションセンター論集』査読無, Vol.4, 2008. 3. pp. 73-92. (Kernel)

[http://www.lib.kobe-u.ac.jp/infolib/meta\\_pub/G0000003kernel\\_81000968](http://www.lib.kobe-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000003kernel_81000968)

⑥沖原勝昭「これからの英語教育-小学校英語の展望-」『子どもと教育』(神戸大学発達科学部附属住吉小学校) 依頼原稿, 第36巻, 2007, pp. 84-87.

[学会発表] (計3件)

①Okihara, Katsuki, “Perceived Needs for Primary-Level English in Thailand and Japan” The 30<sup>th</sup> Thailand TESOL International Conference, Bangkok, January 30, 2010.

②沖原勝昭, 泉恵美子, 立花千尋「小学校英語の必要性意識に関する日本・タイ比較研究-アンケート調査を中心に-」第35回全国英語教育学会鳥取研究大会, 鳥取大学, 鳥取市, 2009年8月8日.

③沖原勝昭「小学校英語の必要性意識に関する国際比較-日本とタイとの比較を中心に-」第34回全国英語教育学会東京研究大会, 昭和女子大学, 東京都, 2008年8月9日.

〔図書〕(計1件)

①『新しい学びを拓く英語科授業の理論と実践』ミネルバ書房, 2009. 沖原勝昭 分担執筆: 第8章, 第1節「海外の動向から」pp. 218-222.

〔その他〕

ホームページ情報:

<http://kuid.ofc.kobe-u.ac.jp/InfoSearch/Detail.do?dbid=1&recordnumber=pKaLACisfcHO%2BIBQ3mbe3w%3D%3D>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

沖原 勝昭

神戸大学・国際コミュニケーション

センター・教授

研究者番号: 10094062

### (2) 研究分担者 0人

### (3) 連携研究者 0人

### (4) 研究協力者 7人

泉 恵美子

京都教育大学・英文科・教授

立花 千尋

長浜バイオ大学・共通教育英語科・准教授

Sonthida Keyuravong

King Mongkut's University of Technology

Thonburi, School of Liberal Arts

Bangkok, Thailand

Associate Professor

Wareesiri Singhasiri

King Mongkut's University of Technology

Thonburi, School of Liberal Arts

Bangkok, Thailand

Assistant Professor

Punjaborn Pojanapunya

King Mongkut's University of Technology

Thonburi, School of Liberal Arts

Bangkok, Thailand

Researcher

Laddawan Arumporn

Sena "senaprasit" School

Sena, Ayutthaya Province, Thailand

Director

Sureerat Kleebkomut

Bangsai Witthaya School

Bangsai District, Ayutthaya Province

Thailand

Teacher of English